

こもる
市議会だより
3月定例会

No. 192
令和4.5.11



小諸ワイングローブズ倶楽部の皆さん（糠地ワインブドウ畑にて）

小諸市動物園
リニューアルオープン



小諸市議会HP

主な内容

- 3月定例会の概要 …………… 2～6ページ
- 一般質問 代表質問（7名）
個人質問（10名）
…………… 7～17ページ
- ぼいす・傍聴席・編集後記 ……… 18ページ

令和4年度当初予算を可決

ロシアのウクライナへの軍事侵攻を断固非難する決議案を全会一致で可決

3月定例会の概要

期間：2月17日から3月22日まで（34日間）
 議案：令和4年度予算ほか全38議案
 結果：すべて可決（承認・同意を含む）

令和4年度 一般会計予算の概要

予算概要

令和4年度の一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、税収の減少は避けられず、基金や市債に依存した財政構造の回避を最優先とした。このため新規事業を実施する場合は、財源確保や既存事業の見直し、徹底した業務の見直しを行うことなど、大変厳しい予算編成となった。

予算規模は、170億5千万円で、前年度比12億3千万円、6・7%の減となった。

詳細は『広報こもろ4月号6〜7ページをご覧ください。』

令和3年度 一般会計補正予算

◆マイナンバーカード 普及促進事業

問 マイナンバーカードの交付実績はどうか。

答 交付数は令和4年2月末現在、1万5千111枚で、交付率は約36%となる。

◆観光施設運営事業

問 市営火山館の大規模改修を行うとのことだが、夏頃は登山客が多いことから、早めに工期設定できないか。

答 今回は、太陽光発電の改修、バイオトイレのバッテリー交換、浄化槽トイレの改修等を予定し、作業効率が良い時期に、多少時間が

かかってもしつかりやりたいと考えている。



火山館

◆中心拠点形成促進事業

問 業務委託料の増額内容は何か。

答 駅前広場、大手門公園の一体的な活用と、駅前広場のあり方の検討が主な内容である。

◆市道除融雪事業

問 事業の総額はいくらになるか。

答 現在の予算8千万円に1千万円を増額し、総額9千万円になる。

令和3年度 国民健康保険事業 特別会計補正予算

◆オンライン資格確認等 システム等整備事業

問 令和3年10月から医療機関等でマイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになったが、利用に必要なカードリーダー等の設置状況はどうか。

答 設置状況は全国的にも低く、なかなか設置が進まない状況である。

◆医療機関でマイナンバーカードのリーダー設置が進むように市からも働きかけてほしい。将来的に運転免許証と一本化する計画であることも、しっかりと周知してほしい。

意 各部で団員確保が負担になっているため、実際に必要な団員数を早急に検討し、決定していただきたい。

令和4年度 一般会計予算

◆非常備消防費運営費

問 消防団員の確保が課題と思うが、どのように考えているか。

答 団員の確保はどの部も非常に苦慮しており、現在の定数が重荷になっているとの相談もある。何人が適正なのかしっかりと精査し、令和6年度の運用を目指して条例改正を行い、対応していきたい。

◆各部で団員確保が負担になっているため、実際に必要な団員数を早急に検討し、決定していただきたい。

意 各部で団員確保が負担になっているため、実際に必要な団員数を早急に検討し、決定していただきたい。

問	質
答	疑
意	見

◆複合型中心拠点誘導複合施設管理費

問 こもテラスの管理運営について、連絡会議により、関係団体の連携体制を強化することだが、課題はあるか。

答 駐車場の利用の仕方が課題で、研究しながら、動線の確保等を検討していく。

◆防災情報基盤整備・運用事業

問 防災情報をより早く伝えなくてはならないのは、高齢者だと思いが、LINEやSNS等の情報伝達手段は高齢者にとって身近ではない。特に高齢者に対する伝達手段は考えているか。

答 LINEの加入者は3月4日時点で2千133名で、市の人口の5%という状況である。情報の入手が難しい方は、区とも協力しながら、身近な人が直接情報などを伝えられる仕組みづくりを考えていきたい。



小諸市公式LINE 友達募集!!



意 高齢者や障がい者が防災情報から取り残されないよう伝達方法をしっかりと考えてほしい。

◆代替事業実施

業務委託料

問 事業内容と委託先はどうなっているか。

答 南城公園プールの廃止予定に伴う代替事業実施のための委託料で、東御市と佐久市の市営プール利用への補助に200万円、市内の民間施設と連携した水泳教室等の参加補助に100万円を予定している。

◆保育士派遣業務委託料

問 どのような事業内容か。

答 全国的に保育士が不足しており、本市でも保育士の募集をしてもなかなか見つからない現状であり、保育士派遣業者と委託契約を結んだものである。県内では19市中4市が派遣業務委託を行っている。引き続き保育士の確保に努めながら、待機児童ゼロを維持し受け入れをしたい。

◆小中学校給食運営事業

問 昨年から保育園給食が民間委託となり、小中学校においても調理業務委託を見据えて検討を行うとのことだが、令和4年度はどのよう

答 小諸市教育大綱のことも未来プロジェクト教育編の中で、本市が誇る自校・自園調理給食を維持していくために運営方法を工夫していくとうたっており、1年間の保育園給食委託状況を検証した上で、小中学校調理業務委託について検討を進めたいと考えている。

◆不妊治療補助金

問 不妊治療の一部が令和4年4月から保険適用になるが、交付要件は何か。

答 現在小諸市で補助金対象となっている方は全て保険対象となる。保健適用外になる先進医療の治療をした場合は、県の補助金対象額を除いた部分で1回につき補助率2分の1で5万円を上限として交付する。また妊娠後、出産に至らない状況を繰り返す不育症も令和4年4月より補助対象とする。

◆蓄電設備導入補助金

問 交付の要件は何か。

答 太陽光発電設備で自家消費する電気を蓄電する設備に対して交付する。太陽光発電設備と蓄電設備を一体で新設する場合は、20万円を上限として交付する。

◆景観まちづくり事業

問 令和4年度の目標に小諸八重紅枝垂保存会が20周年を迎えるとあ

るが、何か計画していることはあるか。

答 4月末に記念式典の開催を協議していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。事業経過を記したパンフレットの作成と、桜の木が枯れてしまった里親の皆様に対し苗の無料配布を計画している。

◆掛川剛委員より同和団体等関連予算について修正案を提出(否決)

一般会計の総額は変えずに、同和団体への委託料、補助金等を削減して予備費とするもの。

〈賛成討論 早川聖〉

同和差別はあらゆる人権差別の中の一つの事象として特別扱いすることなく、差別解消の方策を講じるべき。全ての市民が一人ひとりを認め合い、あらゆる差別がなくなる行政運営を強く求める。

令和4年度
国民健康保険事業
特別会計予算

問 特定健康診査受診率の令和4年度の目標値は48%だが、他市と比べてどうか。

答 実績をもとに設定しており、本市は県内19市中では低い、長野県は受診率が高いため全国的に見れば高い方である。

令和4年度
一般会計補正予算

◆高収益作物新産地形成等推進事業

問 事業の中でプロモーション委託料、交付金等の委託先、交付先はどこか。

答 新産地形成については農協を想定し、生食ブドウ等単価が高い品目を考えている。新商品の開発については、6次産業の推進から商

工会議所を想定している。プロモーションについては、軽井沢での取組を考えており、軽井沢で発信をしている。地元企業が考えられる。



生食ブドウ イメージ

◆移住定住促進事業

問 運営委託先はどこか。また、プログラムを行った後の流れはどう想定しているか。

答 委託先はこもろ観光局や旅行エージェントを予定している。その後、体験者の皆さんへアプローチし、移住等に繋げたい。移住定住等で市内事業者の活用を目指しており、しっ

かり紹介しながら移住定住、あるいは企業の移転に繋げていきたい。

条例など

【総務文教委員会】

◆小諸市体育施設条例の一部を改正する条例（南城公園プールを廃止するため、条例の改正を行うもの）

問 プールの廃止について、いつ頃から検討が始まり、決定したのか。

答 昨年9月に新年度の事業計画案を策定し、11月に政策会議で今年度でのプール廃止が決定された。市民に個別に周知は行っていない。施設の老朽化など総合的に考え決定した。

問 パブリックコメント等の検討はしたか。

答 検討したが施設の廃止の是非を問うことは、パブリックコメントにそぐわないと判断した。

問 跡地利用についての検討はあったか。

答 跡地利用はまだ決定していない。市民の意見も聞いて検討していきたい。

問 南城公園プールを廃止する一番の理由はお金の問題か。

答 経費も理由の一つだが著しい老朽化、利用者の激減、市民ニーズの変化もある。

問 佐久市や東御市のプールを代替とするような案を検討したか。

答 近隣のプールの利用する場合、小中学生と未就学児は無料とし、同伴保護者も一緒に利用できるような依頼し協議している。

問 賛否両論あることから採決を行い、総務文教委員会では賛成多数により可決とした。

賛否両論あることから採決を行い、総務文教委員会では賛成多数により可決とした。

◆小諸市体育施設条例の一部を改正する条例について本会議での討論

〈反対討論 楚山伸二〉

毎年1万人以上の子どもたちが利用しており、小諸で一番「笑顔」が集まるプールの廃止手続きを、市民の意見も聞かずに「施政方針」にも全くそぐわないプロセスで進められた。水場のないまちに若い親子世代は魅力を感じてくれるだろうか。

〈賛成討論 竹内健一〉

令和3年3月に「第2期小諸市スポーツ推進計画」を策定する際、事前にパブリックコメントを実施し、プールの在り方を検討してきた。再開には7千400万円の費用を要し、今後は施設の統廃合、経費削減、有効利用に努めるべきと考える。

〈賛成討論 山浦利夫〉

南城公園プールは40年近くが経過し、施設全体の老朽化が進んでいる。継続していくには、経年劣化に対する設備の改修など、多額の改修費用が見込まれる。施設の状態や利用状況、将来の人口減少や財政状況などから廃止はやむを得ない。

〈反対討論 福島鶴子〉

「南城公園プール」は市民に直結したサービスである。その廃止を、利用者である市民に何の説明もなく、意見を聞く場も提供せず、行政だけで、「判断、決定」した事は「協働のまちづくり」を理念とする「小諸市自治基本条例」に大きく反すると思われる。

〈賛成討論 小林一彦〉

利用者の減少、毎年の事業赤字、再稼働に要する莫大な費用、更に大型施設は、広域での運営や相互利用が主流となりつつあることを考慮すれば、廃止とする判断は適切と考える。併せて行政運営は、市民合意を積み重ねながら進めることを強く要請する。

〈反対討論 掛川剛〉

自治基本条例にある協働のまちづくりの立場からも、市民の声を聞き判断していくことが大切だ。

この条例提出の手法が今後与える影響は非常に大きい。小泉市政の市政運営のあり方そのものを危惧する。

本会議において賛否が分かれた議案の表決結果

本欄に記載以外の議案については全会一致で原案可決されました。○は賛成、×は反対をあらわしています。議長は、表決に加わりません。※は議長、欠は欠席をあらわしています。

議案名	会派名・議員名 (空欄は無所属)																			
	市議会			創正会			あたらしい風		日本共産党		公明党		子ども議席		かけはし					
	山浦利夫	丸山正昭	小林一彦	高橋公	相原久男	田中寿光	竹内健一	中村憲次	神津眞美子	掛川剛	早川聖	土屋利江	柏木今朝男	小林重太郎	高橋充宏	田邊久夫	福島鶴子	楚山伸二	清水喜久男	
議案第4号 小諸市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第22号 小諸市体育施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	※

〔市民福祉委員会〕

◆小諸市介護保険条例の一部を改正する条例（介護保険料減免制度の期間を延長するもの）

問 保険料減免対象者への周知はどのようにするか。

答 介護保険料納入通知書に記載して周知する。

〔産業建設委員会〕

◆令和3年度地方創生推進交付金事業 小諸市動物園再生整備工事請負契約について（契約金額の変更と工期の延長をするもの）

問 動物園のペンギン舎と、ふれあい舎の整備

工事で、契約金額の変更と工期の1週間延長で3月25日には完了できるのか。

答 建材メーカーからの建材納入が予定どおりできれば、1週間の工期延長の見込みである。また、5月の連休前の

開園予定に変更はない。監督官庁や内部の竣工検査等手続きを含め1週間の延長で工事は完了となる。



ペンギン村

請願

◆小諸市宮球場（唐松球場）の存続に関する請願書

本請願は小諸市体育施設の個別施設計画において、施設のあり方を含めて検討することとなっている。小諸市宮球場（唐松球場）を当面の間、廃止検討対象の公共施設か

ら除外するよう求めるもの。

総務文教委員会で審査し、本会議で採決の結果、全会一致で採択と決した。

議員発議

◆小諸市議会委員会条例の一部を改正する条例

この条例は、地方自治法第109条に基づき、議会運営委員会から提案するもの。

主に災害の発生時や、新型コロナウイルス等の感染症の蔓延が起きた場合などの非常時においても、議会の機能を停滞させないことを念頭に、そのような場合でも議員自身の安否確認と併せて委員会をオンラインで開催することができるようにするためのもの。

本会議で採決の結果、全会一致で可決した。

人事案件の同意

◆人権擁護委員候補者の推薦

小林 正紀氏
田澤 幸枝氏

◆小諸市等公平委員会委員の選任

相原 良男氏

◆小諸市固定資産評価審査委員会委員の選任

中河 純子氏

◆御牧ヶ原財産区管理委員の選任

前田 幸夫氏

議会だよりでは、定例会の内容の一部を掲載しています。詳細を知りたい方は、ホームページもしくは議会事務局までお問い合わせください。

発議の全文

「ロシアのウクライナへの軍事侵攻を断固非難する決議案」を全会一致で可決した。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻を断固非難する決議

本年2月24日、ロシアがウクライナへの武力攻撃による侵攻を開始したことにより、日を追うごとに民間人を含む死傷者が多数発生し、多くの人々が避難を余儀なくされる一方、停戦交渉も進まない状況が続いている。

今回のロシアの行動は、明らかにウクライナの主権と領土的一体性を侵害しており、武力の行使を禁ずる国際法に対する深刻な違反であり、国連憲章に反するものであり断じて許すことはできない。

この事態は、欧州にとどまらず、日本が位置するアジアを含む国際社会の根幹を揺るがしかねない暴挙であり、また、国際社会の強い自製の求めにもかかわらず、侵攻の継続により、市民等への深刻な被害を拡大させている。

さらには、核兵器の使用をも示唆するような発言により、各国を威嚇するとともに、人類史上はじめて、稼働中の原発への攻撃を行ったことは、世界規模の大惨事に繋がる犯罪行為である。

小諸市議会は、「世界連邦平和都市宣言」「非核平和都市宣言」を可決するなど、真の恒久平和と安全を実現させることは人類共通の願いであるとの認識を持ち、様々な平和施策や人権に関する施策に市とともに取り組んでおり、このようなロシアによる行為は決して認められず、断固非難する。

よって、本市議会は、日本国憲法が掲げる平和主義のもと、国際社会の恒久平和のため、日本政府が経済制裁や人道支援において、国際社会と一致した措置をとることを支持するとともに、ロシアが軍事侵攻を即時に中止し、無条件で撤退することを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月16日

小 諸 市 議 会

請願・陳情の審査結果

種類	件名	氏名	結果
請願	小諸市宮球場（唐松球場）の存続に関する請願書	小諸北佐久地域野球協議会代表 望月春雄	採択

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。

6月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限

令和4年6月2日(木) 正午

詳細は市議会HPをご覧ください



6月定例会の予定（6/3～6/28）【傍聴をお待ちしております】

月	火	水	木	金	土	日
		6/1	2 請願等締切(正午)	3 9:30～ 本会議(提案説明等)	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13 9:00～ 本会議(一般質問)	14 9:00～ 本会議(一般質問)	15 9:00～ 本会議(一般質問)	16 9:00～ 総務文教委員会・分科会	17 9:00～ 市民福祉委員会・分科会	18	19
20 9:00～ 産業建設委員会・分科会	21	22	23 9:00～ 予算決算委員会	24	25	26
27	28 9:30～ 本会議(委員長報告等)	29	30			

傍聴される皆様へお願い
(新型コロナウイルス感染予防)

- 次のことにご配慮をお願いします。
 - ・マスクの着用をお願いします。
 - ・傍聴席に着く前に、備え付けのアルコール消毒液で手指消毒をお願いします。
 - ・発熱などの症状がある方や、体調のすぐれない方は、傍聴をご遠慮ください。
 - ・傍聴席は間隔を確保してお掛けください。
- ※状況により、日程等の変更となる場合がありますのでご了承ください。

* 予定のため変更になる場合があります。詳しくは議会事務局22-1700(代)へお問い合わせください。

一般質問

代表質問

代表質問7名
個人質問10名

一般質問とは、議員が「市政が市民のために適切に行われているか」を質すために行うもので、代表質問と個人質問があります。

代表質問は、会派を代表して質問するもので、個人質問は各議員が質問するものです。代表質問の紙面については、会派の人数により割り当てられています。

今定例会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、質問時間の短縮を図りました。

一般質問の紙面は、質問した議員個々の責任で作成しており、質問内容の一部を要約したものです。ご不明な点は議員にお尋ねください。また、正式な記録は会議録をご覧ください。



自治基本条例で目指す行政経営を!!

あたらしい風 代表 神津眞美子

質問

小諸市の当初予算については、令和4年度経済見込みを国は5.7%、県は6.8%の伸びと予測しているが、小諸市では市民税の個人22.5%、法人45.2%増で予算を算出している。その積算根拠は何か。

市長

昨年の当初予算で新型コロナウイルス感染症の影響を甚大と想定した為に大きな差異になった。

質問

市民税は歳入合計の約30%、自主財源では約60%を占める重要な財源だ。当初予算は歳入によってその年度の事業計画が決まるので、より正確な積算を求める。

質問

今年度末には4億円になろうと予測される「ふるさと納税」の実質収入額はどのくらいか。

企画課長

令和2年度実績で、納税額約3億9千200万円に対し、返礼品やポータルサイト委託料等の経費が約1億8千600万円、市民の他自治体

への納付による控除額約2千600万円、実質収入は約1億8千600万円となる。

質問

ふるさと納税に関しては総額ばかり注目されるが、内訳も把握し、制度への評価も踏まえて、今年度から取組がスタートした企業版ふるさと納税に期待したい。

市長

これまで2年を経過するも一向に終息の気配が見えない新型コロナウイルス感染症対策の取組における課題は何か。

市長

関係機関との調整や市民皆様への迅速な周知。また対策が長期化する事で気の緩みから感染拡大に繋がること等も課題と考える。

質問

南城公園プールについては今月の全協で廃止について報告を受け、今議会に廃止に伴う条例改正の議案が提出されているが、自治基本条例に照らして問題ではないか。

教育次長

施設の廃止についてはパブリッ

クコメントにそぐわないというところで、行政判断によって議案提案したので、ご理解をお願いする。

質問

自治基本条例は市の最上位条例で、順守しなければならない。そしてその第25条には、重要施策の実施に当たっては事前にその案を公表し、市民が意見を述べる機会を設けることが規定されている。唯一の市民プール廃止に伴う市民の影響は大きく、施策変更の実施に当たり、広聴手続きは必要と考えるが、検討したか。

教育次長

市民説明会の開催を検討したが、市の行政判断として、今回条例改正と併せて代替事業の予算提案をして、議員皆様の判断を得ようとの趣旨である。



多くの人々に親しまれた南城公園プール



新たなニーズへの取組みを加えた企業誘致

創正会 代表 相原久男

質問

人材養成によるＩＴ企業の集積、サテライトオフィスなど新たなニーズへの取組みを加えた誘致活動全般を強化する企業誘致はどうか。

市長

２期目の市政を進める上で、とりわけ重要な施策と位置づけ、実施計画に基づき取組みを進めている。令和３年度までに、無添加化粧品メーカーの製造拠点やウイスキー蒸留所のほか、世界的なパティシエが代表を務める企業の焼き菓子製造拠点の誘致に結びついた。いずれの企業も、私たちが企業誘致に取組む際に強く意識している小諸の強み、「首都圏からのアクセス」「リスク分散の適地」「豊かな自然環境と軽井沢エリアとしてのブランド力」などを高く評価し進出を決定してもらった。

引き続き、小諸の強みを価値として共有できる企業をターゲットに誘致活動を進める。また、企業誘致の競争力を高めるため事前調査に着手した新たな産業団地計画

に本格的に取組む。

リモートワークを活用したサテライトオフィスなどを新たな誘致のターゲットに据え取組みを進めてきた結果、小諸駅前に都内本社のＩＴベンチャー企業がオフィスを開設した。ＩＴ企業の誘致・集積には、ＩＴ人材の確保が鍵となることから同企業と連携して、ＩＴ人材養成スクールを開設し、企業誘致と同時進行で人材育成を進めている。

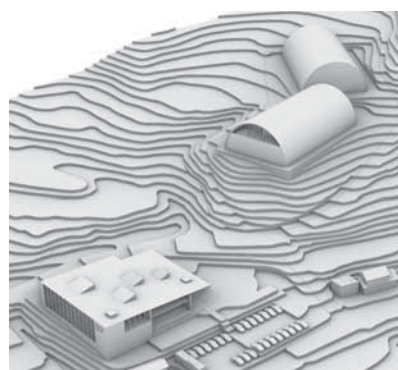
質問

現在進められている市内の小・中学校再編計画、また、県立高校２校の統合などにより空き施設が増加すると推測される。

高校施設については県との協議・協力が不可欠だが、誘致活動全般を強化する企業誘致の中で、今から検討を進める必要があるかどうか。

産業振興部長

小・中学校再編や高校統合に伴う跡地、また、跡施設の活用については、市全体で、また、高校に



小諸ウイスキー蒸留所（松井区）

については県と協議しながら活用の方角を出す必要があると考える。市街地周辺の広大な敷地や建物は、当市にとって貴重な財産、物件となることから将来に向けて市の発展につながる有効な活用を考える。

その選択肢として、公共施設の総合管理計画もあるが、民間での活用を基本に企業誘致用地として優良企業の誘致先としての開発が考えられるし、大学などの教育施設の誘致とか、定住人口増のための住宅用地としての開発も考えられる。活用の検討も早めに進めていく必要があると考える。

この活用の方角が決まった段階になったら積極的に誘致を進めたいと考える。

本会議の映像を配信しています。

本会議の映像をユーチューブでご覧になることができます。下記の二次元コードにアクセスし、ユーチューブロゴマークをクリックしてください。



市議会会議録
検索ページ



YouTube
ロゴマーク



令和4年度施政方針を受けて

市誠会 代表 山浦利夫

質問

長期化するコロナ禍において、感染の状況や終息後を見据えた中で、小諸市の実情に応じた経済対策が必要と考えるがどうか。

市長

国の地方創生臨時交付金を活用した経済対策で消費喚起事業など一般消費全体を包括した支援や、苦境が続く観光分野への支援、原油高の影響を受けている事業者支援などを検討していく。

質問

生産性の向上には農業基盤施設の維持向上は不可欠である。農業基盤施設は老朽化が進んでおり、施設の更新や改修は今後の大きな課題である。施設の更新等の対応をどのように考えるか。

市長

農業基盤施設の更新に対する支援は計画的に取り組んできているが、極力農家の負担を減らすため、国・県の補助や制度を活用できるような感度を高めて、情報収集や採択に向けて取組んでいる。

質問

こもろ観光局は、小諸市の観光地域づくりの推進に大きな役割を担っている。これまで以上に連携協力を図っていくとしているが、どのように考えているか。

市長

こもろ観光局は設立から5年が経過したが、この間、地方創生推進交付金を活用し各種事業等に取り組んできている。観光局と行政が役割分担と連携をより強化することが経営コンサルの中でも指摘されており、定期的な両者の協議の場の設置と、個別事業によるさらなる情報共有など、具体的な業務においても一層の連携をしていく。

質問

こもろ観光局が昨年新たに取り組んだ島崎藤村の「初恋」MV（ミュージックビデオ）の結果をどのように評価しているか。

市長

地域の魅力の掘り起こし、新たな客層の掘り起こしという2つの

掘り起こしの面で素晴らしい成果を得たと思っている。

特に魅力の掘り起こしという部分では、島崎藤村の「初恋」という題材を見つけ出して、現代に合った形での見せ方、新たな楽しみ方を提案して際立たせたという部分で高く評価している。

質問

公共施設等総合管理計画に基づき、行政改革を踏まえた公共施設マネジメントの推進を図り、効果的・効果的な財政運営を目指すとしているが、どのように取り組むのか。

市長

施設ありきではなく、施設の在り方も検証し、官民連携やアウトソーシング等の事業手法の見直しや事業の廃止・縮小を進め、必要性の高い施設の統合・複合化、必要性の低い施設の廃止等を進めていきたいと考えている。

質問

公共施設等の管理は、行政改革の取り組みとして民間事業者等への業務委託を進めてきているが、経費の節減になっているか。

総務部長

すぐに経費節減につながるもの

ではないが、長いスパンで見ると経費の削減効果は十分あると考えている。また、新たな手法で今後単独の業務だけでは受け手がいないようなものは、複数の業務を一括で委託をする包括業務委託も検討していきたい。

質問

財政運営の基本的な考え方で、基金や市債に依存した財政構造の回避は最優先事項としている。

令和4年度も基金から繰り入れた予算編成となっているが、解消できない要因は何か。

市長

歳入における自主財源に対し、歳出における人件費、扶助費などの義務的経費の増加に比べ、自主財源となる市税が増加していないことが主な要因と考えている。



小諸大橋から見た千曲川と浅間山



市民主体のまちづくりとは

子どもと高齢者の笑顔 代表 高橋 充宏

質問

小諸市が目指す「市民主体のまちづくり」とは具体的にどのようなことが。

市長

まちづくりの真ん中には、市民がいなければなりません。

まちタネ広場や実施予定である社会実験などへ多くの市民に参加していただくことが、市民主体のまちづくりのきっかけになる。

市民が小諸を知り、愛し、誇りに思い、主体的に行動していただくことが、よりよいまちづくりにつながると考える。

質問

最近、小諸のまちの評価が高まっているとのことだが、具体的に誰から、どのような評価を受けているか。

企画課長

本市で起業された事業者や移住された方々から、高い評価を得ている。また、市民からも「小諸が動き出した、小諸が変わってきた」と今後に期待を寄せる評価を

得ている。

質問

片や一方では、市民から「小諸の魅力が失われ、市外に出た若者が戻ってこない」との声も聞くが、これをどう捉えているか。

総務部長

市としてのシティプロモーションが、まだ足りていないと考えられる。やはり、まちづくりは市民協働で進める作業であり、それを市民に実感してもらえるように、しっかり取り組みたい。

質問

一人でも多くの市民が「小諸がよくなった、小諸に住んでよかった」と実感できることが重要と考える。

しかし、長らく小諸に住んできた市民にとって「変わってきた小諸」はあまり実感できず、ましてや、この流れに取り残されている感すらある。

そこで、すべての市民が実感できる誰一人取り残されないような施策を打ち出すべきと考えるがど

うか。

市長

市外から入ってきた方と既存の市民が交流することによって化学反応を起こし、まちの発展につながってきた。実際、おしゃれ田舎プロジェクトでは、市外からの移住者と地元の方々の交流により、新たな移住促進や店舗の出店につながった。こうしたモデルをもっと増やし、すべての市民が中心にいることを実感できるまちづくりを推進していきたい。

また市としては、こうした市民

協働としての動きを主導するということではなく、サポートするとういう立場で市民主体のまちづくりを進めていきたい。



まちづくりのルール QRコード



施政方針にほしい市民への優しいまなざし

かけはし 代表 福島 鶴子

質問

施政方針に、人を育てることの重要性と、それに伴う施策について述べられていないがなぜか。

市長

施政方針が長文になり、表現として必ずしも触れられない部分のご指摘の通りであったかと思う。

質問

小諸市の施策を見ると「子ども

小が続く。就学前の子どもの発達・成長に大切であるとの認識があつてのことか。

市長

幼児教育の専門家ではないので、そうしたことはしていない。

質問

教育長の見解はどうか。

教育長

そこに焦点を当てて質問されている通り、非常に大事なものと

代表質問

っている。

質問

施政方針に、日ごろ、暮らしにくさや生きにくさを感じられている生活弱者の皆さんへの福祉政策が述べられていないのはなぜか。

市長

社会的に弱い立場の方々への支援は、福祉制度による給付や扶助費の支給、福祉関係機関との連携により実施している。

質問

制度から一歩踏み込み「笑顔につながるサービス」はどうか。

市長

地域で、心豊かに生きいきと、安心した生活が出来るよう、ご近所同士が顔の見える関係を築き、住民それぞれが役割を持ち、行事や社会参加を通して、心が通い合える地域社会の実現を目指していきたい。

質問

ある地域で、近所の高齢者が集まり、おしゃべりをしたり、時には目的をもって参加する、気軽な「居場所づくり」を始めた人がいる。こうした市民の取り組みをどう考えるか。

市長

すばらしいことだと思う。全て

行政がお膳立てをし、手をさしのべるのでなく、市民の方が自ら動いていた。これが全市民的に広がっていけば、福祉の部分でも「すばらしいまち」になると思う。

質問

福祉政策の充実、そのまちの政治のパロメーターとも言われる。暮らしに何らかの支障がある市民の皆さんに、為政者としての「優しいまなざし」が感じられるような政策はあるか。

市長

地域において、福祉の見守り役、支え役である民生・児童委員の皆さんや多くの団体、市民の継続的活動、協力により、障がい者も含めた「地域包括ケアシステム」を確立する政策を推進している。



こんな場所が小諸中にあるといいね！



平和への市長の政治姿勢を問う

日本共産党 代表 早川 聖

質問

小諸市市民憲章には「すべての人びとが大切にされ、あたたかい心のかよいあう平和のまちをつくる」と謳われているが、その平和が脅かされようとしている。

特に、ロシアのウクライナ侵略の蛮行は許しがたい行為であり、心から怒りを感じる。力による解決ではなく、世界の国々と私たちが

の市民一人ひとりが「侵略やめよ、国連憲章を守れ」の一点で声を上げ、力を合わせる事ではないのか。市議会として、非核平和都市宣言のある議会として何らかの決議をあげられないのかと考える。

平和であってこそ、市民の暮らしが成り立つが、岸田総理は、北朝鮮のミサイル発射や、中国の一方的な現状変更の試みや軍事バランスの急速な変化などを挙げ、敵

基地攻撃能力を含め、あらゆる選択肢を検討すると表明した。日本国憲法九条に「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる

戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と謳われている。このことと真逆な考え方ではないのかと思う。過去の戦争の過ちを繰り返してはならないと定めた平和憲法を改

憲する動きが強まっている。非核平和都市宣言を持つ小諸市長として、憲法尊重擁護義務を負う立場から、この平和問題に対する市長の見解を伺う。

新型コロナウイルス感染症の感染予防や、生活支援・経済対策などについては、最優先課題として取り組んでいく。

私の政治姿勢としては、こもろ未来プロジェクトの基本姿勢に基づき、市民に寄り添った市政運営に全力で取り組んでいく。

平和問題について明確な答弁が無かったので改めて問うが、小諸市の非核平和都市宣言には「平和憲法の精神に則り、あらゆる国の

平和問題について明確な答弁が無かったので改めて問うが、小諸市の非核平和都市宣言には「平和憲法の精神に則り、あらゆる国の

あらゆる核兵器の廃絶を全世界に強く訴え、核兵器の全面撤廃と軍縮推進を促し、もって、世界の恒久平和達成を目指す」と宣言している。

市長は、国際法で核兵器は違法とした国連の「核兵器禁止条約」を批准しない日本政府に対してどのような見解を持っているのか。

市長

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に引き継いでいく事は大変重要であると認識しているが、現政権の対応について、小諸市の事務一般に関する事なのかは、甚だ疑問があるので、私は、政治評論家でないので論評は控えさせていただきます。



令和4年度予算編成方針を受けて

公明党 代表 土屋利江

質問

令和4年度予算編成方針として、継続事業の着実な推進に重点を置いた予算についてはどうか。

市長

民生費では、自立相談事業、障がい者総合支援給付事業、生きがい対策支援事業など継続事業を着実に推進し、「健幸都市こもろ」の実現を目指していく。

質問

「こもテラス」の大型事業が終わり、自主財源確保のために特に重視した事業は何か。

市長

自主財源確保のために、農産物のブランド化事業では、「米・食味分析鑑定コンクールin小諸」を開催する。土地改良事業では、ブロッコリーの新たな産地形成を図るための土地改良工事、企業立地推進事業では、新たな工業団地整備に向け用地選定と農産法計画の策定を予定している。

移住・定住促進事業では、セミナーやツアーの開催、補助金制度

を活用し移住・定住策を推進する。

質問

保育士の業務負担の効率化と保護者の利便性の向上を図る、新規事業の市立保育園ICT化について事業内容はどうか。

教育次長

保育業務の支援システムを導入することで保育指導案や日誌の作成、園児の登降園の管理、保護者との連絡が遠隔で可能となる。コロナ禍での接触を減らす感染対策にも役に立つシステムである。

質問

「産業・交流の移住・定住事業について」空き家バンクの充実や昨年度拡充した補助金制度を継続し移住しやすい環境づくりを進めるとあるが、県のU-Jターン就業・創業移住支援事業をどう捉えているか。

産業振興部長

この事業は、県内企業等の担い手不足の解消と県内への移住促進を図るため移住支援金を国・県・市で負担する制度で、本市も3世

帯6名が活用している。今年度はテレワークも対象となり令和4年度の当初予算にも計上している。

質問

長引くコロナ禍において、地域内消費を高めるための対策として、プレミアム商品券「こもろ応援チケット第4弾」の考えはあるか。

産業振興部長

これまで「つかって応援プロジェクト」として3度のプレミアム商品券発行、キャッシュレス決済ポイント還元など消費喚起事業を行ってきた。

現在、国の補正予算による地方創生臨時交付金を活用した経済対策として検討中だが、関連する補正予算を今議会中に追加提案をする。



就業・創業移住支援事業（市HPより）

個人質問



住環境の向上と『親水公園』整備の必要性

楚山伸二

質問

入居の「募集停止」をしている市営住宅が3団地あり、具体的な整備の動きもなく10年以上経過しているが今後の整備はどうか。

建設水道部長

旧中松井団地と緑ヶ丘団地については、除却・移転・集約計画のたたき台を現在作成している。除却後は更地とし売却を予定しており、その跡地は民間事業者による宅地造成等を想定している。

質問

募集停止している県営住宅とも連携して整備を進めるのであれば、今お住まいの方々が周辺地域の方々が不安にならないよう早急に説明会を開く必要があるかどうか。

建設水道部長

現在入居されている皆様の意向やご意見をお聞きする中で、令和4年度中に整備の方向性を決め、丁寧に進めていきたい。

質問

南城公園プールの廃止議論に関連して、海が無く川で遊ぶことも



無料で遊べる“じゃぶじゃぶ池”を!!

市長

水遊びができるような親水施設は、衛生管理や施設維持、低稼働率という課題がある。公共施設のマネジメントの観点から、本当に必要な施設なのか、研究していく課題であると考えている。



統合後の小学校の施設形態はどうか

小林一彦

質問

再編・統合により創設される小学校の形態は、小諸市学校教育審議会の答申のとおり、併設型小学校・中学校の形態をとるのか。

教育長

小諸市学校教育審議会から提出いただいた答申を基に検討を重ね、今年度末を目前に学校再編基本構想を策定する予定である。基本構想では、統合小学校の施設形態については決定せず、基本構想策定後の校地選定のタイミングに合わせて検討していく予定である。

質問

併設型小学校・中学校の形態には、施設一体型、施設隣接型、施設分離型の3の形態があるがどの形態をとることが適当と考えるか。

教育長

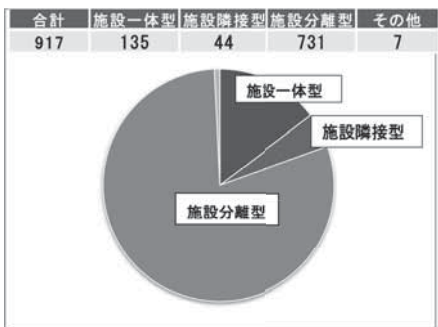
現時点ではどの形態を取ることが適当であるかお答えはできないが、基本構想(案)に示したとおり、校地の選定について検討する段階では、小諸市公共施設マネジメントの取組における基本的な考

質問

学校施設のマネジメントにおいては、教育の公平性の確保、教育効果の視点を重点を置いて検討を進めて欲しい。

市長

効率性のみを優先するということではなく、公平性とか教育効果の観点から、特に子どもたちにとって学びの環境がどういう形が最適なのかを考えて取り組んでいきたい。



小中一貫教育を行う学校の8割は施設分離型



佐久平駅アクセス道路、小諸市内のルートは

高橋 公

質問

佐久市長が佐久平駅から小諸市との境界線までのルート案を示した。小泉市長の評価はどうか。

市長

今までより踏み込んだ形で、佐久市の交通事情、小諸市側の整備路線を踏まえた発言であると非常に高く評価をしている。

三岡地域は佐久市へのアクセスのための道路網の整備を行うことで定住人口の増加を目指すことを将来目標の1つに掲げている。優良農地が確保されるよう配慮しながら、小諸市全体のにぎわいや活性化につながるようアクセス道路の整備を行いたい。

質問

令和4年度にも調査費を計上しているが、どのような調査を検討しているのか。

建設水道部長

現道の状況、交通量、道路網等の調査、また地形や地質等の資料を収集して整理する基本調査を行う予定である。それらに基づいて

最適なルート案を選定したい。

質問

佐久平駅から西へ行き、塚原区から市区へ向かう道にぶつけるといふ佐久市の意思が明確になった。そこから真っすぐ北へ抜けて沖電気の手前で中込小諸線と合流させるルートか、あるいは千曲ビューラインにぶつかるルートか、行政として言えることはあるか。

建設水道部長

どちらも考えられる案である。最適ルート案については佐久市や長野県、地元協議会とも連携しながら調整・協議を行い選定していきたい。



佐久平駅アクセス道路・佐久市ルート案



地方とのつながりを築き地方へ人の流れを

丸山 正昭

質問

地域の魅力を掘り起し、観光による地域づくりにどう結びつけていくのか。

市長

魅力の掘り起しとは、観光に活用できる新たな素材を見つけて出すということではなく、今まであった素材を、違った見せ方や新たな楽しみ方により際立たせるという考え方、視点もあるので、消費者の動向を把握しつつ、こもる観光局と連携し様々な研究、取組をしていきたいと考えている。

例えば、産地化が進むワイン、良質な農作物、自然環境を活用した山岳高原の楽しみ方などは、小諸ならではの地域の魅力である。

また、氷風穴と地元の皆様の保存活動など、地域の取組も観光素材として活用が可能なので、これらを体験メニューやツーリズムとしてつなぐことで、訪れてみたいと感じてくれる地域づくりを進めていきたいと考えている。

質問

移住ツアー等の内容はどんな内容を考えているか。

市長

移住者をより多く呼び込むための取組として、オンライン相談会、先輩移住者も交えて移住希望者と様々な情報交換をする移住セミナーなどを実施し、移住体験施設などで小諸の暮らしを体験していただくよう誘導している。

また、小諸での生活を感じていただくことを最大の目的に農業体験や、空き家バンク物件の見学、直売所での買い物体験などを取り入れている。



移住体験者の様子

個人質問



財政運営はどうか

田中寿光

質問

第11次基本計画における財政目標で、臨時財政対策債を除く理由は何か。

市長

財政目標において、臨時財政対策債は本市の意図に関係なく、発行限度額のコントロールを国が行っていること、また返済に伴う元金及び利息の全額が補てんされるため、本市の財政運営に影響が生じないことから、地方債残高から臨時財政対策債を除いた地方債残高を目標値とした。

質問

地方債の本年度繰上償還の実施状況はどうか。

市長

第10次基本計画における財政目標を達成することができず、その改善策として、市債残高の縮減を図るため、市債の繰上償還の実施を掲げて令和元年度から実施している。本年は、平成23年度の地方債の元金残高9千万円余を繰上償還する。

質問

増加する解体費用のために、公共施設解体基金の設置はどうか。

市長

本市の当初予算案は、当初予算で10億2千万円余を基金から繰り入れないと組めない状況にあり、今後予定している大型事業の基金積立も、ままならない状況であり、困難と考える。公共施設の解体費用については、公施設等総合管理計画や個別施設計画において、施設の集約化、複合化を行うことにより、交付税措置を伴う公施設等適正管理推進事業債を活用することができるとしている。



厳しい財政運営



環境保全へ太陽光発電設備設置条例制定を！

中村憲次

質問

太陽光発電設備設置のガイドラインの野放図的に広がる違反業者への対応について、追跡するが今後の指導と基本姿勢はどうか。

市民生活部長

違反業者へは指導をしているが対応が出来ていない現状である。環境条例、またガイドライン違反をし、行政指導に対し是正しない場合は国の資源エネルギー庁へ情報提供し、通報することになる。引き続き行政指導を進めていく。

質問

SDGsの市長公約・環境保全が目標であるが、近隣市町村の太陽光発電設備設置に関する条例制定の取組を、どの様に捉えるか。

市長

近隣自治体での条例整備の現況は19市町村にわたると認識している。地球温暖化対策推進法により自然環境の保全、安全面からも設置を抑制している他自治体の条例制定の状況も参考にし、また条例化によるメリットも検討していく。

時期ではないかと捉えている。

質問

違反設備が多く見受けられる中で条例制定に向けて、市民からは環境保全、災害に考慮して早期の条例制定を望む声がある。条例の「必要性」について行政はどのような認識で今後取り組んでいくか、市長・担当部の考えはどうか。

市長

現状から他自治体を参考にしながら「前向きな検討の必要性の時期」が来ていると考える。

市民生活部長

条例による「設置抑制区域の指定等の明確さが必要」と考える。



違反の安全柵のない繁茂した放置現場



新年度交付金使途とまちなか社会実験を質す

竹内 健一

質問

新型コロナウイルス入込地方創生臨時交付金での経済対策は何か。

市長

経済支援策としては、宿泊・旅行等の観光及び原油高で影響が出る道路運送の交通分野の事業者への対策を検討している。

産業振興部長

具体的には市内で使えるクーポン券の発行や小諸で泊まるうきゃーペン、バスツアーへの補助等を考えている。

質問

ひとり親・生活困窮者世帯への支援策はあるのか。

市長

現金給付での支援は考えてはいないが経済状況の動向を注視し相談支援を図っていく。

質問

まちなかポップアップ&ゴーD X 社会実験とは何か。

市長

小諸駅・懐古園に情報機器（デジタルサイネージ）を設置し回遊



まちなかポップアップ&ゴーD X 社会実験情報機器

性の向上と滞留の促進を図るものとし、市内で過ごす楽しみ方や体験の場の創出を実証する情報発信基盤の整備である。

産業建設部長

スマートフォンと連動させ、まちなか巡回線のEVバスとスマートカーの運行で回遊してもらう。

質問

総事業費3千万円と聞くが、市の負担はあるのか。

市長

UR都市機構に本社会実験の計画を高く評価され、整備費用全額を負担してもらえることになった。



消費者トラブル対策・読書で健やかな成長を

柏木今朝男

質問

近年、消費者トラブルが増加し、特に対象になりやすい高齢者や障がい者の安全確保が課題だが、関係団体等による情報交換や対策等の協議の場が必要と思うがどうか。

市民生活部長

関係機関や支援者などとの連携、ネットワークは非常に重要で必要と考える。関係者同士の情報提供、連携強化の形を考えていきたい。

質問

今年4月に成人年齢が20歳から18歳に引下げられ、高校生など若年層がインターネット等による消費者トラブルに遭つリスクがより高まることが懸念されるが、トラブルを相談できる窓口周知の徹底や、高度な専門性を有した相談員による的確・迅速な対応で若者が相談しやすい環境を整えていくことも重要と考えるが対応はどうか。

市民生活部長

窓口周知は、広報やSNSで行っている。相談員のスキルアップは、研修等を定期的に行っている。

質問

乳幼児期から成長段階に合わせ、より多くの本と出会い読書の楽しさを実感し、読書を習慣として形成していくことは、将来の小諸市を担う子どもたちが健やかに成長していくための基盤となり、ファーストブック、セカンドブックの先のサードブック事業を行うことや、小諸図書館の利用促進のための工夫が重要と考えるがどうか。

教育次長

サードブック事業を検討した経過はあるが、まずは小諸図書館が充実しているので利用してほしい。小諸図書館は、様々工夫している。



©KOMEITO

特殊詐欺やインターネットトラブルに注意を



高地トレーニングの推進

田邊 久夫

質問

高地トレーニングと市民の健康増進をどう考えるか。

市長

高地トレーニングの取組や考え方も自治体によっていろいろ違うが、小諸において6年前からの下準備、5年前から取り組んできた事業において、まずアスリートの方々をお迎えするということが一つある。

例えば、アスリートに憧れて、皇居の周りをランニングする、そういう市民ランナー・アスリートに高地トレーニングを周知してトレーニングの場所をあっせんし、多くの方々の利用により経済効果をもたらす。それから、子どもたちとアスリートとの交流を通し、教育的な効果を得る。

また、市民参加型の取組を計画・実行し、市民の健康増進を図る。このように様々な取り組みから、一つの高地トレーニングという題材を使って、様々な効果を小諸市に与えていきたいという思い

でやってきた。

質問

今後の市民への周知はどのように行っていくと考えるか。

総務部長

高地トレーニングについて、最近では広報等で関連するものについてお知らせをしていなかったと思う。コロナ禍ということもあり、人が集まらず事業ができなかったこともあるが、私どものほうも高地トレーニングの、様々な意義や効果を市民の皆さんにお知らせし、気軽に参加ができる活動・取り組みを積極的に発信していきたいと思う。



市民の健康増進



自給率を高め

持続可能な農業政策を

掛川 剛

質問

海外依存度が高いものは情勢が変わると入ってこなくなる。また中山間地での農業経営は難しい。コモロアグリソフトの推進で、今ある農家の減少を防げるか。

市長

アグリソフトは小諸の農の取組の方向性を示しているもの。元気な土づくりのほかに、景観等の魅力発信など小規模農家でも農業を続けていけるようにすることが目的となっている。

質問

アグリソフトが一部の農家の取組みで終わってしまうことが心配だ。地域全体に広がっていく取組が必要ではないのか。

市長

取組の結果を地域に広げ、効果につなげられるように進めていきたい。

質問

米価の急激な下落でコメ作りをやめる農家も増えていることが懸念されるがどうか。

市長

米作りをあきらめてしまう農家が増加することを懸念している。市では米・食味分析鑑定コンクール国際大会in小諸の開催で認知度を高められるよう取組んでいる。

質問

コンクールの取り組みで得られたノウハウをもっと多くのコメ作り農家に広げ、底辺を広げていく取組が必要と考えるがどうか。

産業振興部長

こういう取組みを市内に広げていくことが大切で、コンクール開催以降も優良産地として認知が高まっていくよう取組んでいきたい。



中山間地での農作業



ぼいす

第20回

キラキラ★小諸人 小諸ワインブドウ倶楽部の皆さん

小諸ワインブドウ倶楽部の皆さんの活動を伺いました。

Q1 どんな活動をしていますか。

農林課のサポートを受け、定期的に情報交換・技術向上を図るため、桜井正二講師の指導を受けています。糠地のみはら交流館での座学と、近くのテールドシエルの圃場での実地研修を2016年から会員7名でスタートし、小諸市内外で現在23名まで会員が増え、講習会を34回開催しました。山梨県のワイナリー、須坂市と高山村のワイナリー見学も実施するなど精力的に活動しています。

Q2 活動を始めたきっかけは何ですか。

ワイン用ブドウの栽培をしたい人が、小諸に数多く移住し、技術向上を目指して、小諸を長野県でも指折りの産地にしたいとの思いで活動を始め

たことがきっかけです。

Q3 小諸のワインの魅力を教えてください。

全国でも日照時間が長く、降雨量が少なく、高冷地特有のテロワールを醸し出すワインが魅力です。

Q4 将来の展望と皆さんへのPRをどうぞ。

小諸に数多くのワイナリー開設を目指しており、小諸産ワインの普及とワインのまちづくりを目標としています。ワインタウンとブドウの圃場散策をする里山計画を推進し、小諸産ワインのブランド化を図りたいです。

小諸を訪れる人が、また小諸に来たいと思ってもらえるブドウ栽培とワイン造りを目指します。特に糠地地区では菜の花・ソバの花、蝶の里としても魅力ある景観がつけられています。そこに

ワインブドウ畑が一面に広がる、さらに魅力が広がるのではないでしょう。か。こういった景観が小諸市全体に広がってほしいですね。



ワイン畑の広がる風景



先進地のワイナリー視察（高山村）

傍聴席



大久保区 柳沢 浩一 さん

小諸市民として、ひとつの役割は市行政への参画であり、行政への疑義や要望を「行政相談」という窓口での申し出ることで行政の監視をす

ることであろうと考える。オンプズマン組織もななく物事が一方的に情性で執行されることもある。昨年来、市議会の傍聴に心掛けて参加している。今の市政は支柱が多く本柱が歪み、推進力や情熱も感じられないと思っていたからでもある。傍聴をしてみても驚愕した。議論よりも議会進行の形式や風儀を重んじており議員と市長の問答は原稿を読みあっているだけで陳腐なやり取りと思える。た。下手な学芸会さながらで茶番劇にも感じられ、いっそのこと書面でやり取りしたらとも思った。小諸をより良くしようという迫力も熱気も感じられず、これでは行政の声も市民に届かず行政に市民の声も聴いてもらえないのではと誠に残念に思った。議会の関係者は向上心を持ち研究・勉強をし熱い議論を交わして低迷する小諸市をもっと魅力ある地域へと醸成を図るべきである。

編集後記

令和4年1月27日から県下全域に適用されていた「まん延防止等重点措置」が3月6日をもって解除となった。これまでのワクチン接種の効果が期待をしていたが、新たな変異株オミクロン株が猛威を振るい、佐久圏域は依然として感染警戒レベル5（特別警戒II）が続いている。令和4年3月定例会の一般質問はコロナ禍の感染状況を踏まえて、時間を短縮して行った。また、地域等では、各種会議や行事等の中止・縮小が余儀なくされ、コミュニケーション

ヨンの希薄化が心配される。長期化するコロナ禍にあつて以前のような状態に戻すことは難しいと思うが、安心・安全に暮らしていくために、地域活動など、あり方の検討が求められていないか。ワクチン接種は、3回目の接種や小児（5〜11歳）を対象とした接種が順次進められている。感染状況はまだまだ予断を許さない状況であり、一日も早い新型コロナウィルスの終息を願わずにはいられない。

(山)

